

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010404000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00001 企業誘致活動業務					
	施策体系	040221（企業誘致）新規企業の立地促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	その他事業	事務の種類	自治事務		
対象	企業（製造業、情報通信業、物流関連業、宿泊業、学術・開発研究施設）					
事務事業目的	企業の立地を促進することで、「地域の活性化」、「雇用の場の創出」、「税収の確保」を図る					
事務事業内容	企業の立地意向調査及び和歌山県、金融機関等からの情報を基に企業訪問を行なう					
計画法令	橋本市企業立地促進条例及び施行規則					
成果指標	1. 企業誘致件数 2. 誘致企業従業員の内、地元雇用者数					
活動指標	1. 企業訪問件数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[件]	1.00	6.00	2.00	2.00
	成果指標2	[人]	467.00	492.00	588.00	661.00
	活動指標1	[回]	160.00	195.00	158.00	603.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	令和元年度は、新たに2社の企業と協定を締結し、また、協定締結済みである企業4社が操業を開始したことにより、税収の増加及び雇用の拡大に繋がった。					
評価	今後の方向性	拡充(予算増額)				
	操業件数増加に伴う企業立地促進奨励金の交付件数が増加しているため、予算の増額が必要である。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	143,095	45,098	3,545	3,445
	一般財源	(5)	41,384	50,261	56,203	65,328
	事業費	(6)	184,479	95,359	59,748	68,773
	人件費	(7)	12,131	7,671	5,853	6,745
	正職員数	(8)	1.58	0.96	1.02	1.15
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	196,610	103,030	65,601	75,518
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	3,065	1,623	1,045	1,214	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	企業訪問業務
	2	企業誘致促進（広報・PR、フォローアップ）業務
	3	関係機関等調整業務
	4	進出協定・調印等業務
	5	その他企業誘致活動に関する業務
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		

令和2年度 事務事業評価シート（令和元年度 事務事業分）

所属 01010404000000

経済推進部

企業誘致室

事務事業	00003 東京橋本会運營業務					
	施策体系	040221（企業誘致）新規企業の立地促進				
	業務の種類	ソフト事務事業	事業期間	平成18年度 ～		
	新規・継続	継続	実施主体	市		
	補助金状況	市単独事業	事務の種類	自治事務		
対象	東京橋本会					
事務事業目的	会員相互の親睦を図り、郷土橋本の発展に寄与することを目的としつつ、企業情報の収集も行う					
事務事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・東京橋本会総会、役員会を開催する ・広報「はしもと」等の情報誌を送付する 					
計画法令	東京橋本会会則					
成果指標	会員数					
活動指標	通信回数					
目標達成状況			平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	令和元年度実績
	成果指標1	[人]	161.00	164.00	167.00	166.00
	成果指標2	[]	0.00	0.00		
	活動指標1	[回]	12.00	12.00	12.00	12.00
	活動指標2	[]	0.00	0.00	0.00	
活動指標3	[]	0.00	0.00	0.00		
成果効果	令和元年度定例総会にて、会員等参加者間での情報交換及び橋本市の取り組みである「ふるさと橋本応援寄付金」について会員等にPRし協力を呼びかけることができた。また、企業誘致の情報はもちろん、有利な国庫補助金情報や地元製品の販路拡大マーケットの紹介、イベントスポンサー支援など様々な場面での支援について協力を呼びかけた。					
評価	今後の方向性	現状どおり継続				
	来年度以降の開催、新たな会員確保について情報発信の方法も含め検討すること。					

(単位：千円)

	NO	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
		実績	実績	実績	実績	当初予算
コスト分析	財源内訳					
	国庫支出金	(1)	0	0	0	0
	都道府県支出金	(2)	0	0	0	0
	地方債	(3)	0	0	0	0
	その他	(4)	0	0	0	0
	一般財源	(5)	345	384	451	396
	事業費	(6)	345	384	451	396
	人件費	(7)	3,042	2,613	2,295	1,760
	正職員数	(8)	0.42	0.35	0.40	0.30
	トータルコスト (6)+(7)	(9)	3,387	2,997	2,746	2,156
	住民基本台帳人口	(10)	64,150	63,486	62,788	62,206
市民一人当たりのコスト (9)/(10) (単位：円)	(11)	53	47	44	35	

事務事業達成のための細事務事業	整理番号	名 称
	1	東京橋本会役員会開催業務
	2	東京橋本会総会開催業務
	3	東京橋本会会員への情報誌発送(毎月)業務
	4	その他東京橋本会に関する業務
	5	
	6	
	7	
	8	
	9	
	10	
	11	
	12	
	13	
	14	
	15	
	16	
	17	
	18	
	19	
20		